

なくも ひろゆき  
南雲 弘行

連合・事務局長

## 「働くことを軸とする安心社会」 に向けた「包摂的なアプローチ と包括的評価」

新春を迎え、2012年が皆様にとって安らかで実りの多い年となるようお祈り申し上げます。

2011年3月11日午後2時46分、観測史上かつてない大地震、そしてそれに続く大津波、自然の猛威は福島第一原子力発電所の事故をもひき起こしました。震災で亡くなられた方々に、改めてお悔やみ申し上げます。いまだに避難生活を余儀なくされている方々をはじめ、被災地・被災者の皆さまが一日も早く普通の生活を取り戻すよう心より祈念いたします。

昨春の本欄では、連合が2010年12月にわが国が目指すべき社会としてとりまとめた「働くことを軸とする安心社会」を紹介しました。「安心社会」の実現に向けて、その理念を広く社会全体と共有する取り組みをはじめた矢先に大震災が起こり、その取り組みは一時中断を余儀なくされました。

連合は、昨年10月4日、5日の両日、「復興・再生に全力を尽くし、『働くことを軸とする安心社会』につなげる」のスローガンの下、第12回定期大会を開催し、震災からの復興・再生に全力をあげて取り組むこととともに、「働くことを軸とする安心社会」を基盤に新たな社会・経済モデルの構築をすすめていくことを確認しました。「働くことを軸とする安心社会」とは、すべての働くものに対してディーセント・ワーク（働きがい

のある人間らしい仕事）が保障されている社会です。その実現に向けた取り組みの再スタートを機に、ディーセント・ワークという概念を最初に世に問うた、国際労働機関（ILO）の第87回総会（1999年）に提出された事務局長報告を読み返してみました。

報告の中で、ソマビアILO事務局長は、「グローバル経済に人間の顔を持たせるため、すべての人たちが自由と安心そして人間の尊厳の条件の下に、公正で生産的な労働を得る権利を保障していく」ことをILOの最優先課題とし、ディーセント・ワークの対象を「雇用労働だけではなく、自営業、家内労働、そしてインフォーマル経済も含めすべての働くこと」と定義しました。

その年の総会では、前年にノーベル経済学賞を受賞したアマルティア・セン博士が特別講演を行い、「すべての働くこと」という対象の普遍性をディーセント・ワークの第一の特徴と位置付けた上で、私たち労働組合にとって興味深い、以下の話しをしています。

*労働組合は組織労働者という非常に狭い範囲の労働者の弁護にとらわれているとの批判がある。この範囲の狭さが、本来なら配慮されるべき未組織労働者、家事労働者、長期失業者などのグループを無視し、彼らにコストを押しつける結果となっている。*

*特定の狭い範囲の労働者の権利にだけ目*



を向けていると、例えば、非正規労働者の賃金を引き上げると正規労働者の賃金が下がるのではないが、高齢者の雇用を保障すると若者の失業が増えるのではないかというトレードオフが生じる。このトレードオフを回避するためには、あらゆる労働者に対してより広範で包摂的なアプローチをとり、様々な意見を包括的な評価の中で位置付けていく必要がある。(連合仮訳)

連合は、2007年には第10回定期大会を「すべての働く者の連帯で、ともに働き暮らす社会をつくらう」をスローガンに開催し、非正規労働者の処遇を取り組みの柱に据えていくことを確認しました。同年11月には非正規労働センターを立ち上げ、すべての働くものに対して「より広範で包摂的なアプローチ」をとる運動へと転換しました。

ILOによるディーセント・ワークの提起は、新自由主義に対する危機感が背景にありました。労働を単にコストととらえ、総額人件費を抑制するために、労働市場を際限なく弾力化していく政策モデルは、世界中で働くものの不安を増大し、格差を拡大し、結果として成長をも停滞させてきました。日本においても、生産要素の徹底した市場化・流動化による構造改革がすすめられてきた結果、非正規労働者は雇用労働者の4割にとどくまで増加し、年収200万円未満の労働者は1000

万人を超え、貧困と格差は社会的に許容しうる限界を超えはじめています。

このような状況を打破していくために、すべての労働者を視野に入れ、格差を是正し、公正な配分を担保し、賃金・労働条件の底上げをはかる必要があります。そのことは、結果として、内需を拡大し、日本経済を縮小均衡、デフレから救い出し、持続可能な成長へと導くマクロの論理ではそう理解していても、「正規社員の賃上げ・非正規の処遇改善」、「企業の競争力強化・労働分配率の改善」など二項対立的な議論に陥りがちです。一方を実現するためには片方を犠牲にしなければならないというトレードオフの議論を回避するためには、セン博士が指摘するよう、社会にとって共通の利益を見極め、「包括的な評価」の中でそれぞれの個別の利益に配慮することが重要です。

連合は、共通の利益を構成する基盤となること期待して、「働くことを軸とする安心社会」を提起しました。誰もが働くことで社会に参加し、社会的にも経済的にも自立し、人と人とがつながりあい、誰をも排除しない社会、そのような社会をつくることこそ社会全体が合意しうる共益であると考えます。本年は、復興・再生に全力を尽くし、そして「働くことを軸とする安心社会」の実現に向けた具体的な政策モデルを見出していきます。本年も、連合へのご支援を心よりお願いします。